

国内株式市場

～ 中東情勢懸念の高まりや原油価格の高騰を受けて大幅下落 ～

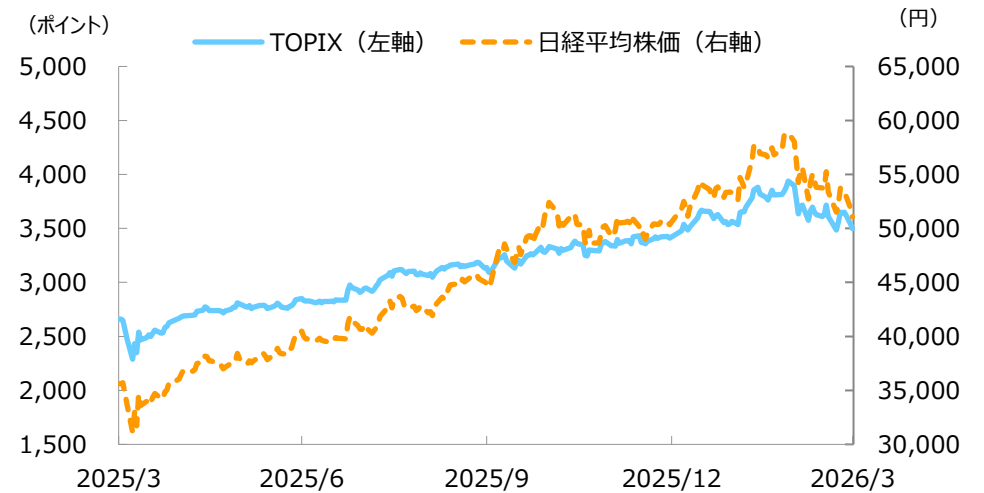
■ 3月の投資環境

- 3月の国内株式市場は、TOPIXは11.19%下落（配当込みベースは10.33%下落）、日経平均株価は13.23%下落しました。
- 上旬は、米国とイスラエルによるイランへの攻撃を受けて中東情勢悪化への懸念が高まりました。また、イランがホルムズ海峡の航行を事実上禁止したことによる原油先物相場の上昇が嫌気されたことや、イランの最高指導者に反米保守派のモジタバ・ハメネイ師が選出されたと報じられたことによる紛争激化への懸念などから、国内株式市場は大幅に下落しました。
- 中旬は、トランプ米大統領がイランにおける軍事作戦の早期撤退の意向や原油価格上昇の不服感で国内株式市場は一時上昇したものの、事態収束の糸口がつかめないなかで中東における地政学的リスクの長期化懸念や原油先物相場の上昇基調を受けて、国内株式市場は下落しました。
- 下旬は、トランプ米大統領の強硬なイラン攻撃の姿勢や和平協議に進展が見られないことで、事態の長期化と原油価格の高止まりが懸念されました。また、国内でも、配当の権利落ちや日銀利上げ観測の高まりなども影響し、国内株式市場は下落しました。

■ 当面の見通し

- 4月の国内株式市場はボラティリティ（変動性）の高い展開を想定します。
- 国内では、緊迫化する中東情勢の長期化に伴う原油価格の高騰や原油などの供給途絶リスクが実体経済に与える影響について懸念が高まっています。原材料価格や人件費の上昇などを背景とした製品価格の値上げに加え、日銀の利上げや積極財政などに対する警戒感の高まりによる10年国債利回りの上昇など、個人消費や企業の設備投資意欲への下押しリスクなどには留意する必要があると考えますが、高市首相の積極財政が個人消費や設備投資を下支えすると考えます。また、衆議院では自民党単独で3分の2を超える議席を有しており、政治的な安定性は日本株に対する評価を高めることが見込まれます。
- 海外では、米国とイスラエルのイランへの攻撃による地政学的リスクの高まりに加え、イランがホルムズ海峡の航行を事実上禁止したことで、原油価格の高騰を背景としたインフレが懸念されます。一方で米国の減税法案をはじめ各国は拡張的な財政政策を実施していることによる景気浮揚効果が期待されます。また、その他のリスク要因としては、米国利下げ期待の後退、欧米の物価動向、地政学的リスク、中国の景気刺激策などを注視しています。
- 国内企業に関しては、2026年度初の企業の業績予想に注目しています。2025年度に外需関連銘柄を中心とした下押し要因となった米国関税の悪影響が2026年度は剥落することで増益率の改善が期待されるものの、足元の原油価格上昇による業績への影響には留意が必要です。個別セクターでは、ITソフトウェア関連企業やエンターテインメント企業における、AIの普及拡大による業績への影響を注視する方針です。加えて、自社株買いをはじめとする積極的な株主還元策の持続性に注目しています。

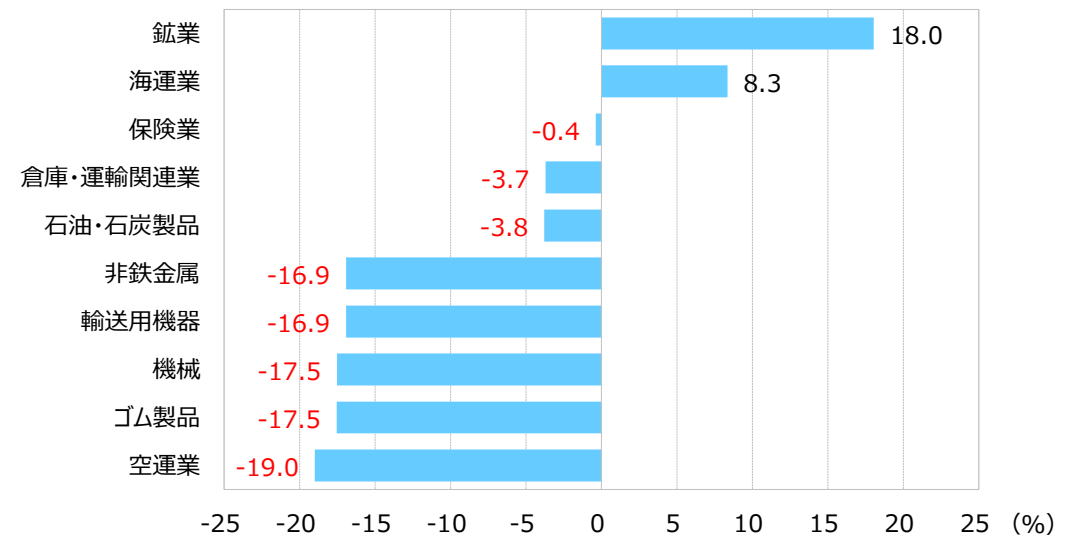
■ 直近1年のTOPIXと日経平均株価の推移



日経平均株価©日本経済新聞社

■ 当月の東証33業種別指数のリターン

※上位、下位5業種ずつ表示



出所：ブルームバーグ、LSEG

※上記グラフは過去の実績であり、将来の動向等を示唆・保証するものではありません。

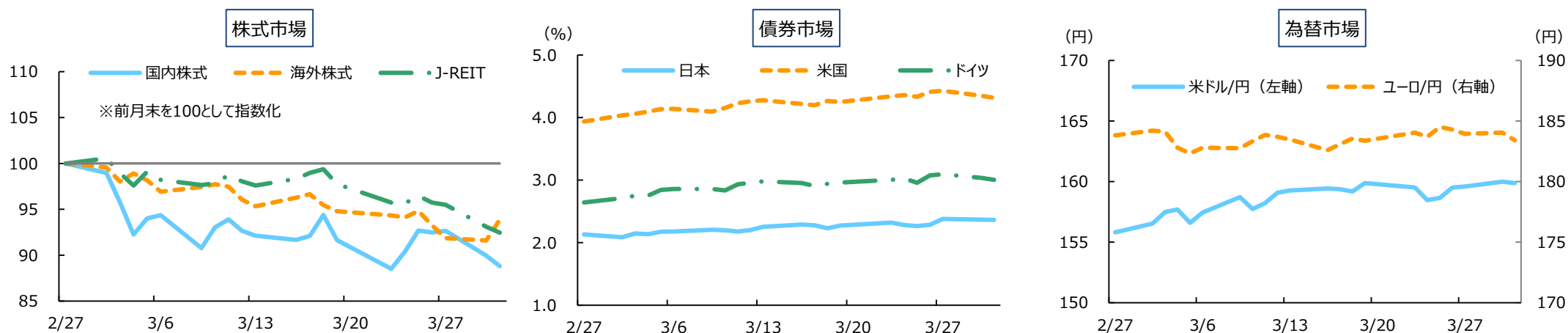
マーケット動向

2026年3月の主要指数の動き

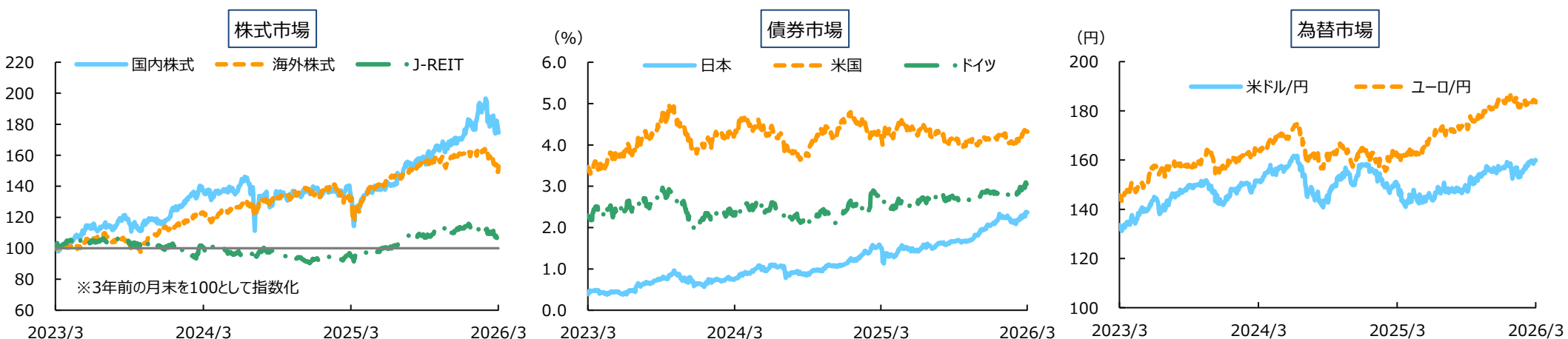
	国内株式	国内債券	海外株式	海外債券		J-REIT	為替 (TTM)	
参考指数	TOPIX	日本10年国債利回り	MSCIアジア指数 (米ドルベース)	米国10年国債利回り	ドイツ10年国債利回り	東証REIT指数	(米ドル/円)	(ユーロ/円)
2026年2月末	3,938.68	2.13%	4,702.53	3.94%	2.64%	1,999.33	155.81	183.82
2026年3月末	3,497.86	2.37%	4,414.62	4.32%	3.00%	1,848.45	159.88	183.41
騰落(変化)率	-11.2%	0.23%	-6.1%	0.38%	0.36%	-7.5%	2.6%	-0.2%

※日本の営業日ベースで記載しています。国内債券、海外債券の利回り騰落(変化)率については変化幅を表示しています。

■直近1カ月の主要指数の推移■



■直近3年の主要指数の推移■



※上記グラフは過去の実績であり、将来の動向等を示唆・保証するものではありません。

出所：ブルームバーグ、LSEG

指数について

TOPIX

「TOPIX」は、JPX総研が算出する株価指数であり、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。TOPIXの指数値およびTOPIXにかかる標章または商標は、JPX総研またはJPX総研の関連会社（以下、JPXといいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用等TOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXにかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。

MSCIコクサイ指数（米ドルベース）

「MSCIコクサイ指数（米ドルベース）」とは、MSCI社が発表している日本を除く主要先進国の株式市場の動きを捉える代表的な株価指標です。同指数の著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。

また、MSCI社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用等することは禁じられています。

東証REIT指数

「東証REIT指数」は、JPX総研が算出する株価指数であり、東証市場に上場するREIT全銘柄を対象とした浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。東証REIT指数の指数値および東証REIT指数にかかる標章または商標は、JPX総研またはJPX総研の関連会社（以下、JPX）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用等東証REIT指数に関するすべての権利・ノウハウおよび東証REIT指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、東証REIT指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。

投資信託に係るリスク・費用について

【投資信託に係るリスクについて】

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等値動きのある証券に投資をしますので、これら組み入れ資産の価格下落等や外国証券に投資する場合には為替の変動により基準価額が下落し、損失を被ることがあります。投資信託は、預貯金や保険と異なります。また、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。個別の投資信託毎にリスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

【投資信託に係る費用について】

- 購入時に直接ご負担いただく費用……………購入時手数料 上限 3.3% (税込)
- 換金時に直接ご負担いただく費用……………信託財産留保額 上限 0.5%
- 保有期間中に間接的にご負担いただく費用……………信託報酬 上限 年率1.903% (税込)

※ファンド・オブ・ファンズでは、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の運用管理費用等を別途ご負担いただきます。

- その他の費用・手数料……………監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、信託事務等に要する諸費用等をファンドの信託財産を通じて間接的にご負担いただきます。

詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等でご確認ください。

※お客さまにご負担いただく手数料等の合計金額については、お客さまの保有期間等に応じて異なりますので表示することができません。

上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しています。費用の料率につきましては、東京海上アセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しています。費用の詳細につきましては、個別の投資信託毎の投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

投資信託にかかるリスクや費用は、投資信託毎に異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご確認ください。

ご留意事項

- 当資料は、情報提供を目的として東京海上アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）は販売会社までご請求ください。
- 当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に掲載された図表等の内容は、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。
- 投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。
- 投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。
- 登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。

商号等：東京海上アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第361号

加入協会：一般社団法人 資産運用業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会